

**資料編**〈財務関連データ〉

## 三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	16
連結財務諸表	17
金融商品関係	33
有価証券関係	40
金銭の信託関係	43
その他有価証券評価差額金	43
デリバティブ取引関係	44
セグメント情報	51
損益の状況	52
銀行業務の状況	58
リスク管理債権の状況	60
単体	
主な業績指標	61
財務諸表	62
参考データ	67
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	67
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	68
信託業務の状況	69
信託財産残高表	69
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	69
資本・株式の状況	70

## 主な業績指標

## 最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	1,198,904	1,261,272	1,350,946	1,467,916	<b>1,535,401</b>
資金運用収益	372,076	384,354	426,129	507,007	<b>489,366</b>
信託報酬	105,537	99,870	100,591	103,911	<b>99,816</b>
連結経常費用	920,842	1,064,889	1,118,285	1,211,504	<b>1,277,742</b>
資金調達費用	141,131	165,271	246,071	371,845	<b>361,890</b>
連結経常利益	278,061	196,383	232,661	256,411	<b>257,658</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	166,909	121,446	153,986	173,889	<b>163,028</b>
連結包括利益	59,359	155,354	231,696	93,925	<b>△23,974</b>
連結純資産額	2,704,511	2,791,682	2,872,325	2,730,356	<b>2,590,907</b>
連結総資産額	58,229,948	65,453,725	68,356,798	57,029,113	<b>56,500,552</b>
1株当たり純資産額 (注)1	6,181.19円	6,437.57円	6,897.36円	7,008.67円	<b>6,822.48円</b>
1株当たり当期純利益 (注)1	433.30円	317.24円	403.91円	458.91円	<b>434.31円</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)1	433.22円	317.15円	403.75円	458.64円	<b>434.03円</b>
預金残高	26,701,948	36,000,814	37,351,839	31,903,572	<b>30,688,920</b>
貸出金残高	27,525,862	28,040,446	28,190,553	29,025,720	<b>29,703,375</b>
有価証券残高	4,926,236	5,127,717	5,537,643	5,759,504	<b>6,437,599</b>
信託財産額 (注)2	174,908,223	188,467,733	201,698,118	211,350,067	<b>224,425,327</b>
連結普通株式等Tier1比率	11.36%	11.04%	11.33%	12.18%	<b>12.62%</b>
連結Tier1比率	13.36%	13.54%	13.74%	14.18%	<b>14.47%</b>
連結総自己資本比率	16.75%	16.42%	16.31%	16.77%	<b>17.23%</b>

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。  
なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	16,045,864	13,141,192
コールローン及び買入手形	50,124	71,236
買現先勘定	158,734	1,220,761
債券貸借取引支払保証金	759,812	740,658
買入金銭債権	1,082,650	999,705
特定取引資産 (注)2,8	454,978	507,646
金銭の信託	1,393	7,230
有価証券 (注)1,2,8,15	5,759,504	6,437,599
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	29,025,720	29,703,375
外国為替	36,936	36,952
リース債権及びリース投資資産 (注)8	653,447	673,880
その他資産 (注)8	2,023,664	2,124,043
有形固定資産 (注)11,12	211,312	213,547
建物	74,053	73,926
土地 (注)10	109,109	114,713
リース資産	4,494	5,178
建設仮勘定	244	370
その他の有形固定資産	23,410	19,358
無形固定資産	151,429	129,455
ソフトウェア	83,108	79,211
のれん	60,092	45,087
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	8,227	5,156
退職給付に係る資産	138,931	87,096
繰延税金資産	17,372	14,564
支払承諾見返	557,007	518,811
貸倒引当金	△99,770	△127,205
資産の部合計	57,029,113	56,500,552
<b>(負債の部)</b>		
預金 (注)8	31,903,572	30,688,920
譲渡性預金	6,328,622	5,860,292
コールマネー及び売渡手形 (注)8	72,793	142,974
売現先勘定 (注)8	1,603,191	1,558,919
債券貸借取引受入担保金	104,767	—
特定取引負債	258,771	371,950
借入金 (注)8,13	4,023,801	5,856,384
外国為替	457	3,213
短期社債	1,472,786	1,707,097
社債 (注)14	1,378,328	1,125,731
信託勘定借	5,408,009	4,750,289
その他負債	994,424	1,215,433
賞与引当金	17,542	18,619
役員賞与引当金	343	172
株式給付引当金	—	279
退職給付に係る負債	14,008	14,044
ポイント引当金	18,282	16,889
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,867
偶発損失引当金	3,465	1,440
繰延税金負債	130,479	50,875
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	2,847	2,439
支払承諾	557,007	518,811
負債の部合計	54,298,756	53,909,645
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,003	580,595
利益剰余金	1,387,592	1,495,029
自己株式	△51,222	△2,855
株主資本合計	2,242,982	2,334,377
<sup>①</sup> 他有価証券評価差額金	467,448	351,459
繰延ヘッジ損益	△36,764	△56,765
土地再評価差額金 (注)10	△5,698	△6,623
為替換算調整勘定	4,702	1,332
退職給付に係る調整累計額	△19,209	△68,513
その他の包括利益累計額合計	410,478	220,889
新株予約権	1,062	1,057
非支配株主持分	75,832	34,583
純資産の部合計	2,730,356	2,590,907
負債及び純資産の部合計	57,029,113	56,500,552

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益	1,467,916	1,535,401
信託報酬	103,911	99,816
資金運用収益	507,007	489,366
貸出金利息	360,348	346,886
有価証券利息配当金	92,680	94,005
コールローン利息及び買入手形利息	1,523	1,431
買現先利息	926	571
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	43,140	36,831
その他の受入利息	8,387	9,640
役務取引等収益	402,867	401,723
特定取引収益	27,093	102,189
その他業務収益	356,927	349,778
その他経常収益	70,108	92,525
償却債権取立益	1,908	1,149
その他の経常収益 (注)1	68,199	91,376
経常費用	1,211,504	1,277,742
資金調達費用	371,845	361,890
預金利息	128,792	125,997
譲渡性預金利息	81,292	81,014
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,213	1,264
売現先利息	35,615	31,712
債券貸借取引支払利息	2,636	2,302
借入金利息	15,740	13,238
短期社債利息	23,343	29,049
社債利息	23,745	16,147
その他の支払利息	58,465	61,163
役務取引等費用	97,755	109,666
その他業務費用	249,652	280,488
営業経費 (注)2	431,151	433,455
その他経常費用	61,099	92,241
貸倒引当金繰入額	209	39,972
その他の経常費用 (注)3	60,890	52,269
経常利益	256,411	257,658
特別利益	1,518	3,154
固定資産処分益	1,518	3,154
特別損失	16,589	20,091
固定資産処分損	802	731
減損損失	15,786	19,360
税金等調整前当期純利益	241,340	240,721
法人税、住民税及び事業税	67,714	69,585
法人税等調整額	△7,114	6,042
法人税等合計	60,599	75,627
当期純利益	180,741	165,094
非支配株主に帰属する当期純利益	6,851	2,065
親会社株主に帰属する当期純利益	173,889	163,028

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
当期純利益	180,741	165,094
その他の包括利益 (注)1	△86,815	△189,068
その他有価証券評価差額金	△50,986	△116,924
繰延ヘッジ損益	△13,375	△18,946
為替換算調整勘定	676	△2,387
退職給付に係る調整額	△23,917	△49,287
持分法適用会社に対する持分相当額	785	△1,523
包括利益	93,925	△23,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,148	△25,635
非支配株主に係る包括利益	6,777	1,660

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当期変動額					
剰余金の配当			△49,343		△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益			173,889		173,889
自己株式の取得				△9,033	△9,033
自己株式の処分		△0		35	35
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△369		△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△13	124,176	△8,998	115,165
当期末残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当期変動額									
剰余金の配当									△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益									173,889
自己株式の取得									△9,033
自己株式の処分									35
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△257,135
当期変動額合計	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△141,969
当期末残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356

(次頁へ続く)

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ三井住友信託銀行  
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 連結財務諸表

### 連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982
当期変動額					
剰余金の配当			△56,517		△56,517
親会社株主に帰属する当期純利益			163,028		163,028
自己株式の取得				△17,494	△17,494
自己株式の処分		△354		1,835	1,481
自己株式の消却		△64,024		64,024	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△29			△29
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			925		925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△64,408	107,437	48,366	91,395
当期末残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356
当期変動額									
剰余金の配当									△56,517
親会社株主に帰属する当期純利益									163,028
自己株式の取得									△17,494
自己株式の処分									1,481
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									△29
連結子会社株式の売却による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△230,843
当期変動額合計	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△139,448
当期末残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ三井住友信託銀行  
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで		2019年4月1日から 2020年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	241,340		240,721	
減価償却費	36,590		35,242	
減損損失	15,786		19,360	
のれん償却額	9,468		9,422	
持分法による投資損益 (△は益)	△5,967		△9,929	
貸倒引当金の増減 (△)	△3,149		27,435	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,234		1,031	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17		△171	
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—		279	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26,516		53,840	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	999		△150	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△175		△1,393	
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1,702		△383	
偶発損失引当金の増減 (△)	△1,162		△2,025	
資金運用収益	△507,007		△489,366	
資金調達費用	371,845		361,890	
有価証券関係損益 (△)	△10,291		△75,071	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△47		1,030	
為替差損益 (△は益)	△38,601		45,979	
固定資産処分損益 (△は益)	△715		△2,423	
特定取引資産の純増 (△) 減	△91,683		△52,668	
特定取引負債の純増減 (△)	△7,376		113,178	
貸出金の純増 (△) 減	△981,229		△680,583	
預金の純増減 (△)	1,432,360		△1,214,652	
譲渡性預金の純増減 (△)	△234,713		△468,330	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△326,251		1,832,583	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	334,528		△215,071	
コールローン等の純増 (△) 減	△207,128		△1,000,163	
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△84,517		19,153	
コールマネー等の純増減 (△)	△215,448		25,908	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,468		△104,767	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△11,382		△16	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,526		2,755	
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	23,791		△20,432	
短期社債 (負債) の純増減 (△)	409,917		234,311	
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△192,132		△282,466	
信託勘定借の純増減 (△)	476,319		△657,720	
資金運用による収入	519,157		512,084	
資金調達による支出	△361,941		△376,605	
その他	△221,931		△215,869	
小計	460,661		△2,334,053	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86,343		△61,252	
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,318		△2,395,306	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△6,118,951		△6,064,069	
有価証券の売却による収入	4,401,254		3,748,916	
有価証券の償還による収入	1,543,239		1,732,611	
金銭の信託の増加による支出	—		△6,900	
有形固定資産の取得による支出	△13,369		△16,756	
有形固定資産の売却による収入	2,650		7,380	
無形固定資産の取得による支出	△29,045		△31,497	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△1,089	
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,178		△54	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,399		△631,459	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000		—	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,452		39,785	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—		△10,000	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47		△71	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	36		—	
非支配株主への払戻による支出	△152,000		△41,000	
配当金の支払額	△49,344		△56,511	
非支配株主への配当金の支払額	△5,865		△1,512	
自己株式の取得による支出	△9,033		△17,494	
自己株式の売却による収入	35		1,481	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,766		△85,323	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,299		△7,654	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,852		△3,119,743	
現金及び現金同等物の期首残高	26,540,249		14,079,768	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,465,333		—	
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	14,079,768		10,960,024	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 連結財務諸表

### 注記事項 (2019年度)

#### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 62社  
 主要な会社名  
 三井住友信託銀行株式会社  
 (連結の範囲の変更)  
 三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社ほか3社は、株式取得等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 CMTM Preferred Capital 7 (Cayman) Limited ほか2社は、清算等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社  
 主要な会社名  
 ハミングバード株式会社  
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合  
 ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。  
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 34社  
 主要な会社名  
 住信SBIネット銀行株式会社  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザリー株式会社ほか3社は、新規設立等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  
 主要な会社名  
 ハミングバード株式会社  
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合  
 ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。  
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

##### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 4月末日  | 2社  |
| 5月末日  | 1社  |
| 8月末日  | 1社  |
| 9月末日  | 5社  |
| 11月末日 | 1社  |
| 12月末日 | 6社  |
| 3月末日  | 46社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算

日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

##### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 (イ)有形固定資産(リース資産を除く。)  
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 3年~60年  
 その他 2年~20年
- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く。)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (ハ)リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
 決算データ

三井住友信託銀行  
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
 パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,391百万円であります。（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大が債務者に与える影響に鑑み、一部の連結子会社において、貸倒実績率に必要な修正を加えて計上しております。

具体的には新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は35百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結財務諸表

また、外貨建保有証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建保有証券の銘柄を特定し、当該外貨建保有証券について外貨ベースで取得原価以上の優先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(八) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (16) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (18) 消費税等の会計処理  
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。
- (19) 連結納税制度の適用  
当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。
- (20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- 1. 収益認識に関する会計基準等
  - ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
  - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）
- (1) 概要  
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。  
ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

- (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- 2. 時価の算定に関する会計基準等
  - ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
  - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
  - ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
  - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）
- (1) 概要  
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。  
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品  
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- 3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準
  - ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）
- (1) 概要  
当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。
- (2) 適用予定日  
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
- 4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
  - ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）
- (1) 概要  
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものであります。
- (2) 適用予定日  
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

- 1. 取引の概要  
当連結会計年度より、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を新たに導入しております。  
本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グルー

コーポレートデータ  
 三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ  
 三井住友信託銀行 決算データ  
 三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行、三井住友トラスト・アセットマネジメント 決算データ  
 三井住友信託銀行 決算データ  
 三井住友信託銀行 決算データ

ブの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

- 信託に残存する当社の株式  
信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,469百万円、429千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

**(連結貸借対照表関係)**

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 153,657百万円  
出資金 33,528百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
（再）担保に差し入れている有価証券 1,197,832百万円  
再貸付に供している有価証券 1,139,619百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 4,998百万円  
延滞債権額 53,112百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 3,341百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 38,964百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 100,416百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
1,123百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
特定取引資産 3,000百万円  
有価証券 2,039,182百万円  
貸出金 5,333,699百万円  
リース債権及びリース投資資産 57,605百万円  
その他資産 99,232百万円  
計 7,532,720百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 22,045百万円  
コールマネー及び売渡手形 54,345百万円  
売現先勘定 582,927百万円  
借入金 3,723,322百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 329,749百万円  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
先物取引差入証拠金 8,204百万円  
保証金 23,654百万円  
金融商品等差入担保金 801,997百万円  
現先取引差入担保金 8,759百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 12,416,801百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
8,133,494百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
1999年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 710百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 167,302百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 26,175百万円  
（当該連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 60,000百万円  
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円

連結財務諸表

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
 劣後特約付社債 930,958百万円  
 うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 640,000百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 91,755百万円

16. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
 金銭信託 4,602,967百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
 株式等売却益 65,336百万円  
 持分法投資利益 9,929百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給料・手当 167,800百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
 株式等売却損 12,672百万円  
 株式等償却 12,495百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△94,298百万円
組替調整額	△73,243百万円
税効果調整前	△167,541百万円
税効果額	50,617百万円
その他有価証券評価差額金	△116,924百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△72,505百万円
組替調整額	42,592百万円
税効果調整前	△29,912百万円
税効果額	10,965百万円
繰延ヘッジ損益	△18,946百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△2,387百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△2,387百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△2,387百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△73,035百万円
組替調整額	2,021百万円
税効果調整前	△71,014百万円
税効果額	21,727百万円
退職給付に係る調整額	△49,287百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△1,242百万円
組替調整額	△280百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,523百万円

その他の包括利益合計 △189,068百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	－	15,057	375,291	(注)1
自己株式					
普通株式	11,751	4,492	15,488	755	(注)2,3,4

(注) 1. 普通株式の減少15,057千株は、消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式数の増加4,492千株の内訳は、以下のとおりであります。  
 ・単元未満株式の買取による増加 6千株  
 ・2019年5月15日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 4,057千株  
 ・役員向け株式交付信託の制度において取得したことによる増加 429千株  
 3. 普通株式の自己株式数の減少15,488千株の内訳は、以下のとおりであります。  
 ・単元未満株式の買増請求による減少 0千株  
 ・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 2千株  
 ・役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少 429千株  
 ・消却による減少 15,057千株  
 4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が429千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当連結会計年度の増加株式数は429千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,057

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額		1株当たり		基準日	効力発生日
		総額 (百万円)	配当の原資	配当額 (円)	配当額		
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,394	利益剰余金	75.00		2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00		2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 2019年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額		1株当たり		基準日	効力発生日
		総額 (百万円)	配当の原資	配当額 (円)	配当額		
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00		2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	13,141,192百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,181,167百万円
現金及び現金同等物	10,960,024百万円

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**(リース取引関係)**

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内

3,827百万円

1年超

20,390百万円

合計

24,218百万円

(貸手側)

1年内

5,364百万円

1年超

24,470百万円

合計

29,835百万円

**(退職給付関係)**

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	465,033
勤務費用	13,895
利息費用	2,340
数理計算上の差異の発生額	122
退職給付の支払額	△18,513
その他	97
退職給付債務の期末残高	462,975

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	589,955
期待運用収益	24,496
数理計算上の差異の発生額	△72,913
事業主からの拠出額	10,904
退職給付の支払額	△16,416
年金資産の期末残高	536,026

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	450,214
年金資産	△536,026
	△85,812
非積立型制度の退職給付債務	12,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△73,051
退職給付に係る負債	14,044
退職給付に係る資産	△87,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△73,051

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	13,895
利息費用	2,340
期待運用収益	△24,496
数理計算上の差異の費用処理額	1,993
過去勤務費用の費用処理額	28
その他	671
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,568

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	28
数理計算上の差異	△71,042
合計	△71,014

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△193
未認識数理計算上の差異	98,876
合計	98,683

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	32%
株式	53%
現金及び預金	2%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	4.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,155百万円であります。

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

- (1) 当社  
該当ありません。
- (2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社  
該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 24 上記の合計 72	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 28,600株	普通株式 26,000株
付与日	2011年7月26日	2012年7月18日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	2011年7月26日から 2013年7月25日まで	2012年7月18日から 2014年7月17日まで
権利行使期間	2013年7月26日から 2021年7月25日まで	2014年7月18日から 2022年7月17日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 39,800株	普通株式 40,400株
付与日	2013年7月19日	2014年8月1日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	2013年7月19日から 2015年7月18日まで	定めがない
権利行使期間	2015年7月19日から 2023年7月18日まで	2014年8月31日から 2044年7月31日まで

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数 付与日	普通株式 32,700株 2015年7月31日	普通株式 51,000株 2016年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2015年8月31日から 2045年7月30日まで	2016年8月31日から 2046年7月28日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数 付与日	普通株式 61,300株 2017年7月28日	普通株式 69,000株 2018年9月3日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2017年8月31日から 2047年7月27日まで	2018年9月30日から 2048年9月2日まで

② スtock・オプションの規模及びその変動状況  
(イ) Stock・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	20,600	20,000	39,300	32,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	600	700	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	20,000	19,300	39,300	32,600

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	30,000	48,700	61,300	69,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	600	—	600
失効	—	—	—	—
未行使残	30,000	48,100	61,300	68,400

(口)単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	4,000	4,000	5,190	1
行使時平均株価（円）	4,129	4,107	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	620	340	1,460	4,240

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	4,030	—	3,974
付与日における公正な評価単価（円）	5,447	3,246	3,870	4,183

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの内容

	2009年度ストック・オプション (1)	2009年度ストック・オプション (2)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 6,101,700株	同社普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から2021年10月6日まで	2018年7月15日から2026年7月31日まで

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,409,000株	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から2027年4月30日まで	2020年4月27日から2028年4月30日まで

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

	2009年度ストック・オプション (1)	2009年度ストック・オプション (2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,171,500	75,900
付与	-	-
失効	1,171,500	75,900
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,055,900	3,618,000
付与	-	-
失効	871,200	2,272,000
権利確定	-	-
未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,811,000	4,356,000
付与	-	-
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	-	-
未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(ロ) 単価情報

	2009年度ストック・オプション (1)	2009年度ストック・オプション (2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格 (円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格 (円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0



## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

##### ② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

##### ① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

##### (i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

##### (ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

##### ② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 金融商品関係

### (i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

### (ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

### (iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

#### (ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2020年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で88億円であります。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2019年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は3回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### (イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2020年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,829億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### ③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

#### (i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

#### (ii) 資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	16,045,791	16,045,791	—
(2) コールローン及び買入手形	50,124	50,124	—
(3) 買現先勘定	158,734	158,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	1,071,381	1,072,265	883
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,188	163,188	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	189,663	211,291	21,627
その他有価証券	5,197,514	5,197,514	—
(9) 貸出金	29,025,720		
貸倒引当金 (*2)	△90,216		
	28,935,504	29,195,077	259,573
(10) 外国為替	36,936	36,936	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	650,859	666,194	15,335
資産計	53,260,805	53,558,226	297,420
(1) 預金	31,903,572	31,925,607	22,034
(2) 譲渡性預金	6,328,622	6,328,622	—
(3) コールマネー及び売渡手形	72,793	72,793	—
(4) 売現先勘定	1,603,191	1,603,191	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767	—
(6) 借入金	4,023,801	4,026,869	3,067
(7) 外国為替	457	457	—
(8) 短期社債	1,472,786	1,472,786	—
(9) 社債	1,378,328	1,412,322	33,994
(10) 信託勘定借	5,408,009	5,408,009	—
負債計	52,296,332	52,355,429	59,096
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,369	38,369	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,576)	(61,576)	—
デリバティブ取引計	(23,206)	(23,206)	—

(\*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	13,141,128	13,141,128	—
(2) コールローン及び買入手形	71,236	71,236	—
(3) 買現先勘定	1,220,761	1,220,761	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	740,658	740,658	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	987,691	988,352	660
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	57,102	57,102	—
(7) 金銭の信託	7,130	7,130	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	265,044	275,316	10,272
その他有価証券	5,777,030	5,777,030	—
(9) 貸出金	29,703,375		
貸倒引当金 (*2)	△112,691		
	29,590,684	29,885,145	294,461
(10) 外国為替	36,952	36,952	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	667,370	682,846	15,475
<b>資産計</b>	<b>52,562,791</b>	<b>52,883,661</b>	<b>320,869</b>
(1) 預金	30,688,920	30,709,549	20,628
(2) 譲渡性預金	5,860,292	5,860,292	—
(3) コールマネー及び売渡手形	142,974	142,974	—
(4) 売現先勘定	1,558,919	1,558,919	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) 借入金	5,856,384	5,852,389	△3,995
(7) 外国為替	3,213	3,213	—
(8) 短期社債	1,707,097	1,707,097	—
(9) 社債	1,125,731	1,142,712	16,980
(10) 信託勘定借	4,750,289	4,750,289	—
<b>負債計</b>	<b>51,693,823</b>	<b>51,727,436</b>	<b>33,613</b>
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,750)	(17,750)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,992)	(12,992)	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(30,742)</b>	<b>(30,742)</b>	<b>—</b>

(\*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替  
これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
買入金銭債権	10,508	11,227
有価証券	181,298	208,340
非上場株式(*3)	75,126	73,478
組合等出資金	74,773	103,219
その他(*3)	31,398	31,642
合計	191,807	219,567

(\*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(\*3) 前連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,735百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,860,623	10,863	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	50,124	—	—	—	—	—
買現先勘定	136,544	22,190	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	759,812	—	—	—	—	—
買入金銭債権 (*1)	860,447	98,801	40,846	21,837	23,039	36,619
金銭の信託	100	—	1,293	—	—	—
有価証券	663,105	362,763	1,098,438	467,925	626,127	667,285
満期保有目的の債券	25,636	—	—	4,779	40,000	115,606
うち国債	—	—	—	60	40,000	75,000
社債	—	—	—	—	—	33,200
その他有価証券のうち満期があるもの	637,468	362,763	1,098,438	463,145	586,127	551,678
うち国債	269,506	15,154	—	—	—	15,000
地方債	—	1,228	1,675	564	5,240	—
社債	18,152	109,488	157,385	185,850	61,602	44,971
貸出金 (*2)	4,427,885	5,431,777	4,467,195	3,162,082	2,235,338	6,690,158
リース債権及びリース投資資産 (*3)	163,976	236,967	115,046	66,938	43,513	13,139
合計	22,922,620	6,163,363	5,722,820	3,718,783	2,928,018	7,407,202

(\*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの100百万円は含めておりません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの77,454百万円、期間の定めのないもの2,530,900百万円は含めておりません。

(\*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,229百万円、残価保証額及び見積残存価額12,635百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,058,474	1,740	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	71,236	—	—	—	—	—
買現先勘定	1,220,761	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	740,658	—	—	—	—	—
買入金銭債権 (*1)	793,015	104,699	33,434	19,275	14,964	33,464
金銭の信託	5,823	—	1,406	—	—	—
有価証券	1,214,795	1,084,099	939,586	538,654	279,545	769,389
満期保有目的の債券	2,632	—	60	4,020	60,000	195,048
うち国債	—	—	60	—	60,000	55,000
社債	—	—	—	—	—	33,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,212,162	1,084,099	939,526	534,633	219,545	574,341
うち国債	838,106	260,315	225,000	—	25,000	10,000
地方債	1,228	—	4,546	2,924	6,090	—
社債	21,110	186,052	133,053	196,684	43,275	56,529
貸出金 (*2)	4,179,611	5,463,825	4,520,997	2,848,790	2,473,254	7,592,971
リース債権及びリース投資資産 (*3)	163,446	239,007	127,633	65,418	50,939	10,717
合計	21,447,824	6,893,372	5,623,058	3,472,138	2,818,702	8,406,542

(\*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの105百万円は含めておりません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58,110百万円、期間の定めのないもの2,565,814百万円は含めておりません。

(\*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの665百万円、残価保証額及び見積残存価額16,051百万円は含めておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	24,590,890	5,169,969	2,140,992	1,313	406	—
譲渡性預金	6,144,373	184,249	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	72,793	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,603,191	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	104,767	—	—	—	—	—
借入金	2,906,910	340,021	172,421	135,283	129,659	339,506
短期社債	1,476,650	—	—	—	—	—
社債（*2）	304,763	282,260	80,000	96,500	248,000	—
信託勘定借	5,408,009	—	—	—	—	—
合計	42,612,349	5,976,500	2,393,414	233,097	378,065	339,506

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(\*2) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債366,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*1）	23,560,192	4,537,687	2,589,537	1,183	320	—
譲渡性預金	5,815,292	45,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	142,974	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,471,967	86,952	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	2,980,182	1,468,489	781,385	131,702	74,522	420,102
短期社債	1,708,473	—	—	—	—	—
社債（*2）	229,700	110,000	76,500	163,000	190,000	—
信託勘定借	4,750,289	—	—	—	—	—
合計	40,659,070	6,248,128	3,447,423	295,885	264,842	420,102

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(\*2) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債356,100百万円は含めておりません。

## 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	396	△129

### (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年3月末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,785	139,413	20,628
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,777	577
	その他	105,701	106,290	589
	外国債券	32,958	33,421	462
	その他	72,742	72,869	127
	小計	257,686	279,481	21,795
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,719	4,678	△40
	外国債券	4,719	4,678	△40
その他	—	—	—	
小計	4,719	4,678	△40	
合計	262,405	284,160	21,755	

(単位：百万円)

種類	2020年3月末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,407	136,239	17,831
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,652	452
	その他	65,817	65,943	126
	外国債券	845	849	4
	その他	64,972	65,093	121
	小計	217,425	235,835	18,410
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	112,591	104,574	△8,016
	外国債券	112,591	104,574	△8,016
その他	—	—	—	
小計	112,591	104,574	△8,016	
合計	330,016	340,410	10,394	

## (3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,307,731	518,013	789,718
	債券	549,521	545,928	3,592
	国債	128,921	128,559	362
	地方債	7,202	7,143	59
	短期社債	—	—	—
	社債	413,397	410,226	3,170
	その他	1,052,590	1,015,060	37,529
	外国株式	2,655	194	2,461
	外国債券	713,975	704,807	9,168
	その他	335,958	310,058	25,900
	小計	2,909,842	2,079,002	830,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	63,882	80,936	△17,054
	債券	341,062	341,475	△413
	国債	172,664	172,688	△24
	地方債	1,562	1,564	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	166,835	167,223	△387
	その他	1,909,423	2,057,063	△147,640
	外国株式	3,461	3,926	△465
	外国債券	741,247	745,713	△4,466
	その他	1,164,714	1,307,423	△142,708
	小計	2,314,367	2,479,475	△165,108
合計	5,224,210	4,558,478	665,731	

(単位：百万円)

種類	2020年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	996,484	415,197	581,286
	債券	1,461,837	1,458,337	3,500
	国債	1,053,929	1,053,492	437
	地方債	4,906	4,874	32
	短期社債	—	—	—
	社債	403,001	399,970	3,030
	その他	1,394,260	1,326,811	67,449
	外国株式	2,613	190	2,422
	外国債券	827,306	800,431	26,874
	その他	564,340	526,188	38,151
	小計	3,852,582	3,200,346	652,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	114,128	151,609	△37,481
	債券	554,166	555,804	△1,638
	国債	308,631	309,155	△523
	地方債	9,879	9,914	△34
	短期社債	—	—	—
	社債	235,655	236,735	△1,079
	その他	1,287,738	1,403,255	△115,516
	外国株式	874	1,320	△446
	外国債券	529,513	557,258	△27,745
	その他	757,351	844,675	△87,324
	小計	1,956,033	2,110,669	△154,635
合計	5,808,615	5,311,015	497,599	

## 有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,051	32,286	2,207
債券	308,004	1,688	1,007
国債	248,161	1,460	954
地方債	7,077	2	24
短期社債	—	—	—
社債	52,766	225	28
その他	4,068,159	30,959	48,003
外国株式	8,114	2	1,138
外国債券	3,278,617	17,131	21,191
その他	781,427	13,825	25,672
合計	4,435,215	64,934	51,217

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,197	40,713	1,026
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,099,134	68,445	20,034
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	523,290	25,283	12,043
合計	3,533,230	111,701	23,991

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式3,001百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式10,738百万円、その他21百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

- (1) 運用目的の金銭の信託  
2019年3月末  
該当ありません。

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	2020年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
	5,823	△1,076

- (2) 満期保有目的の金銭の信託  
2019年3月末  
該当ありません。

2020年3月末  
該当ありません。

- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

その他の金銭の信託	2019年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
	1,393	1,040	353	353

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

その他の金銭の信託	2020年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
	1,406	1,018	388	388

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月末
評価差額	667,574
その他有価証券	667,220
その他の金銭の信託	353
(△) 繰延税金負債	202,562
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	465,012
(△) 非支配株主持分相当額	266
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,702
その他有価証券評価差額金	467,448

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,589百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末
評価差額	499,961
その他有価証券	499,573
その他の金銭の信託	388
(△) 繰延税金負債	151,869
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	348,092
(△) 非支配株主持分相当額	74
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,442
その他有価証券評価差額金	351,459

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,132百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	44,621,033	16,573,349	△48,367	△48,367
	買建	44,455,416	16,528,250	47,846	47,846
	金利オプション				
	売建	5,228,027	278,836	△303	528
	買建	4,173,799	222,706	306	△566
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,744,126	46,363,011	1,070,742	1,070,742
	受取変動・支払固定	57,657,504	43,512,290	△1,063,552	△1,063,552
	受取変動・支払変動	20,877,371	16,746,641	2,295	2,295
	金利オプション				
	売建	7,529,147	7,519,158	△8,106	6,223
	買建	3,541,520	3,537,021	13,810	7,641
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	14,671	22,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,061,705	3,842,184	9,866	9,866
	為替予約				
	売建	12,654,686	706,425	△31,223	△31,223
	買建	15,911,526	286,942	50,008	50,008
	通貨オプション				
	売建	1,292,446	604,105	△40,734	16,433
	買建	1,036,045	433,558	39,396	△12,040
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	27,312	33,044

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,324,261	832,222	△78,921	△78,921
	買建	16,353,498	227,010	30,111	30,111
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,784	△48,231

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## デリバティブ取引関係

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	61,140	—	△401	△401
	買建	40,433	—	318	318
	株式指数オプション				
	売建	56,344	—	△334	77
	買建	73,517	—	162	△212
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△254	△217

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	69,802	—	△1,245	△1,245
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	230	710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,785,463	—	△25,077	△25,077
	買建	1,951,521	—	22,782	22,782
	債券先物オプション				
	売建	223,845	—	△922	△92
	買建	160,416	—	742	388
店頭	債券先渡契約				
	売建	201,772	—	△1,339	△1,339
	買建	68,671	—	393	393
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△3,420	△2,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2019年3月末  
 該当ありません。

2020年3月末  
 該当ありません。

## デリバティブ取引関係

### (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	67,343	49,843	1,015	1,015
	買建	64,155	46,655	△955	△955
	その他				
	買建				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	60	60

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	59,034	45,934	△59	△59
	買建	65,540	52,440	190	190
	その他				
	買建				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	131	131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,494,651	796,511	1,461
	受取変動・支払固定		1,469,681	1,392,602	△37,909
	金利先物	貸出金、その他			
	売建	有価証券(債券)、	—	—	—
	買建	預金、社債等の	—	—	—
	金利オプション	有利息の金融資			
	売建	産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		200	—	
合計			—	—	△36,448

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによるものであります。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,513,915	1,359,935	△52,136
	金利先物	貸出金、その他			
	売建	有価証券(債券)、	—	—	—
	買建	預金、社債等の	—	—	—
	金利オプション	有利息の金融資			
	売建	産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建		—	—	—	
買建		—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
受取固定・支払変動			—	—	
受取変動・支払固定			—	—	
合計			—	—	△50,610

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,557,814	955,752	△24,756
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	15,962	—	△45
	買建	有価証券等	17,877	—	63
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	69,961	—	△391
	買建		—	—	—
合計			—	—	△25,128

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,301,582	1,214,987	31,261
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	13,146	—	21
	買建	有価証券等	4,793	—	3,889
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	91,176	—	2,446
	買建		—	—	—
合計			—	—	37,618

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引  
2019年3月末  
該当ありません。

2020年3月末  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
2019年3月末  
該当ありません。

2020年3月末  
該当ありません。

## セグメント情報

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

#### 2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

#### 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度								
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	199,892	193,892	37,031	54,388	172,188	71,857	45,683	19,591	722,669
総経費	△168,949	△70,463	△18,613	△24,235	△109,123	△47,572	△15,317	△33,732	△440,435
実質業務純益	30,943	123,428	18,417	30,152	63,065	24,284	30,365	△14,140	282,233

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度								
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	192,763	206,166	37,443	56,927	171,793	81,936	72,590	4,976	742,661
総経費	△169,882	△73,663	△18,973	△24,524	△105,909	△52,380	△15,049	△45,647	△453,650
実質業務純益	22,880	132,502	18,469	32,403	65,883	29,555	57,541	△40,670	289,011

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

#### (追加情報)

当社は、当グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、2018年10月1日付にて、三井住友信託銀行株式会社（当社の連結子会社）の資産運用機能を分割し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社の連結子会社）と統合いたしました。これに伴い、「受託事業」に含まれる「運用ビジネス」に係る計数算定が可能となったことから、当該資産運用ビジネスの当グループ戦略における重要性を勘案し、当連結会計年度より「受託事業」の内数として開示しております。

なお、資産運用機能の分割・統合前においては「運用ビジネス」に係る計数管理を行っていないため、前連結会計年度の「運用ビジネス」には、三井住友信託銀行株式会社の「運用ビジネス」に係る計数を含んでおりません。

#### 4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2018年度
実質業務純益	282,233
その他経常収益	70,108
その他経常費用	△61,099
その他調整	△34,831
経常利益	256,411

(単位：百万円)

	2019年度
実質業務純益	289,011
その他経常収益	92,525
その他経常費用	△92,241
その他調整	△31,636
経常利益	257,658



## (2) 海外

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,875,332	229,829	1.93%
うち貸出金	4,066,922	127,796	3.14
うち有価証券	1,084,524	21,163	1.95
うちコールローン及び買入手形	37,923	1,295	3.41
うち買現先勘定	34,004	926	2.72
うち債券貸借取引支払保証金	445,505	—	—
うち預け金	2,541,666	37,946	1.49
資金調達勘定	11,696,458	220,716	1.88
うち預金	5,202,979	84,528	1.62
うち譲渡性預金	4,104,636	80,935	1.97
うちコールマネー及び売渡手形	181,263	4,376	2.41
うち売現先勘定	580,466	12,783	2.20
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—
うち借用金	589,907	3,650	0.61

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高115,029百万円を控除しております。

## (3) 合計

(単位：百万円)

種類	2018年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	55,445,279	4,528,772	50,916,507	723,073	216,066	507,007	0.99%
うち貸出金	29,915,567	1,755,388	28,160,179	373,408	13,060	360,348	1.27
うち有価証券	7,531,079	2,030,020	5,501,058	293,761	201,081	92,680	1.68
うちコールローン及び買入手形	448,545	193,333	255,212	1,523	—	1,523	0.59
うち買現先勘定	123,897	—	123,897	926	—	926	0.74
うち債券貸借取引支払保証金	754,518	—	754,518	0	—	0	0.00
うち預け金	15,118,672	549,922	14,568,749	45,065	1,924	43,140	0.29
資金調達勘定	61,905,820	2,699,681	59,206,138	391,007	19,162	371,845	0.62
うち預金	35,355,035	253,678	35,101,357	128,719	△73	128,792	0.36
うち譲渡性預金	6,819,009	199,200	6,619,809	81,292	—	81,292	1.22
うちコールマネー及び売渡手形	924,515	341,783	582,731	4,206	1,992	2,213	0.37
うち売現先勘定	1,671,910	—	1,671,910	35,615	—	35,615	2.13
うち債券貸借取引受入担保金	107,793	—	107,793	2,636	—	2,636	2.44
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	5,902,863	1,673,794	4,229,069	30,090	14,349	15,740	0.37

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。  
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高456,378百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

## 損益の状況

## 2019年度

## (1) 国内

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	42,781,577	461,893	1.07%
うち貸出金	26,532,455	240,082	0.90
うち有価証券	6,056,776	189,425	3.12
うちコールローン及び買入手形	26,914	266	0.98
うち買現先勘定	170,955	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	281,292	0	0.00
うち預け金	12,156,713	9,223	0.07
資金調達勘定	40,861,984	169,664	0.41
うち預金	25,700,627	43,149	0.16
うち譲渡性預金	2,531,671	329	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	1,043,636	221	0.02
うち売現先勘定	1,078,471	19,405	1.79
うち債券貸借取引受入担保金	93,535	2,302	2.46
うちコマース・ペーパー	—	—	—
うち借入金	5,198,357	22,227	0.42

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高335,233百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

## (2) 海外

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,152,220	237,842	1.95%
うち貸出金	4,092,518	123,510	3.01
うち有価証券	1,258,266	23,935	1.90
うちコールローン及び買入手形	31,290	1,165	3.72
うち買現先勘定	21,738	571	2.62
うち債券貸借取引支払保証金	466,522	—	—
うち預け金	2,149,306	31,467	1.46
資金調達勘定	12,127,396	231,455	1.90
うち預金	5,024,754	82,671	1.64
うち譲渡性預金	4,229,760	80,684	1.90
うちコールマネー及び売渡手形	233,248	4,987	2.13
うち売現先勘定	585,391	12,306	2.10
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—
うち借入金	643,095	4,790	0.74

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高154,715百万円を控除しております。

## (3) 合計

(単位：百万円)

種類	2019年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	54,933,797	4,210,652	50,723,144	699,736	210,369	489,366	0.96%
うち貸出金	30,624,973	1,792,643	28,832,329	363,593	16,707	346,886	1.20
うち有価証券	7,315,042	1,785,255	5,529,787	213,360	119,354	94,005	1.69
うちコールローン及び買入手形	58,205	—	58,205	1,431	—	1,431	2.45
うち買現先勘定	192,693	—	192,693	571	—	571	0.29
うち債券貸借取引支払保証金	747,814	—	747,814	0	—	0	0.00
うち預け金	14,306,020	632,589	13,673,430	40,691	3,859	36,831	0.26
資金調達勘定	52,989,381	2,607,132	50,382,248	401,120	39,230	361,890	0.71
うち預金	30,725,382	255,103	30,470,278	125,820	△176	125,997	0.41
うち譲渡性預金	6,761,432	235,300	6,526,132	81,014	—	81,014	1.24
うちコールマネー及び売渡手形	1,276,884	193,307	1,083,577	5,208	3,944	1,264	0.11
うち売現先勘定	1,663,862	—	1,663,862	31,712	—	31,712	1.90
うち債券貸借取引受入担保金	93,535	—	93,535	2,302	—	2,302	2.46
うちコマmercial・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	5,841,452	1,747,920	4,093,531	27,017	13,779	13,238	0.32

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。  
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高408,492百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	411,495	39,851	48,479	402,867
うち信託関連業務	109,522	—	4,638	104,883
うち預金・貸出業務	39,890	6,363	—	46,253
うち為替業務	1,268	284	—	1,553
うち証券関連業務	46,361	442	25,602	21,201
うち代理業務	17,668	20,987	3,647	35,008
うち保護預り・貸金庫業務	500	—	—	500
うち保証業務	14,785	251	3,973	11,064
役務取引等費用	137,314	7,568	47,127	97,755
うち為替業務	△266	1,120	0	853

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	434,975	44,094	77,346	401,723
うち信託関連業務	105,803	—	1,288	104,514
うち預金・貸出業務	39,077	7,311	—	46,388
うち為替業務	1,439	277	241	1,475
うち証券関連業務	40,143	463	24,471	16,135
うち代理業務	14,112	23,550	3,677	33,985
うち保護預り・貸金庫業務	487	—	—	487
うち保証業務	14,530	207	4,723	10,014
役務取引等費用	144,163	8,195	42,692	109,666
うち為替業務	684	1,189	1,136	737

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

## 損益の状況

### 特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	26,149	944	—	27,093
うち商品有価証券収益	423	—	—	423
うち特定取引有価証券収益	583	—	—	583
うち特定金融派生商品収益	25,077	944	—	26,022
うちその他の特定取引収益	64	—	—	64
特定取引費用	△9	9	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	△9	9	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	101,121	1,067	—	102,189
うち商品有価証券収益	787	—	—	787
うち特定取引有価証券収益	996	38	—	1,034
うち特定金融派生商品収益	99,280	1,028	—	100,309
うちその他の特定取引収益	57	—	—	57
特定取引費用	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。  
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

## 特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	428,162	115,424	88,608	454,978
うち商品有価証券	106,883	—	—	106,883
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	525	11	—	537
うち特定金融派生商品	175,839	115,412	—	291,252
うちその他の特定取引資産	144,914	—	88,608	56,305
特定取引負債	153,271	105,500	—	258,771
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	35	—	—	35
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	42	12	—	55
うち特定金融派生商品	153,193	105,487	—	258,681
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	473,909	135,249	101,511	507,646
うち商品有価証券	6,096	—	—	6,096
うち商品有価証券派生商品	13	—	—	13
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	481	17	—	498
うち特定金融派生商品	314,800	135,231	—	450,031
うちその他の特定取引資産	152,518	—	101,511	51,006
特定取引負債	244,744	127,205	—	371,950
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△30	30	—	—
うち特定金融派生商品	244,774	127,175	—	371,950
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

## 銀行業務の状況

## 預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	2019年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	26,681,308	5,426,594	204,330	31,903,572
うち流動性預金	9,300,063	445,921	168,224	9,577,759
うち定期性預金	16,195,515	4,980,409	35,611	21,140,313
うちその他	1,185,729	262	493	1,185,498
譲渡性預金	2,495,074	4,051,148	217,600	6,328,622
総合計	29,176,383	9,477,742	421,930	38,232,195

(単位：百万円)

種類	2020年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	25,852,090	5,118,963	282,133	30,688,920
うち流動性預金	8,310,993	459,056	242,434	8,527,615
うち定期性預金	16,147,578	4,659,607	39,550	20,767,636
うちその他	1,393,518	298	148	1,393,668
譲渡性預金	2,722,034	3,390,957	252,700	5,860,292
総合計	28,574,125	8,509,920	534,833	36,549,212

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。  
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 4. 定期性預金＝定期預金

## 貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2019年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	24,931,585	100.00%
製造業	2,689,194	10.79
農業、林業	5,303	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	25,519	0.10
建設業	120,759	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	1,147,852	4.60
情報通信業	379,191	1.52
運輸業、郵便業	1,170,762	4.70
卸売業、小売業	1,259,123	5.05
金融業、保険業	1,611,897	6.47
不動産業	3,506,458	14.06
物品賃貸業	961,516	3.86
地方公共団体	40,647	0.16
その他	12,013,356	48.19
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,094,134	100.00%
政府等	2,508	0.06
金融機関	170,491	4.16
その他	3,921,135	95.78
合計	29,025,720	

(単位：百万円)

業種別	2020年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	25,435,554	100.00%
製造業	2,666,326	10.48
農業、林業	5,330	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	59,024	0.23
建設業	185,767	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	1,172,077	4.61
情報通信業	442,710	1.74
運輸業、郵便業	1,148,800	4.51
卸売業、小売業	1,258,313	4.95
金融業、保険業	1,518,274	5.97
不動産業	3,558,008	13.99
物品賃貸業	1,050,439	4.13
地方公共団体	29,686	0.12
その他	12,340,792	48.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,267,821	100.00%
政府等	2,417	0.06
金融機関	129,109	3.02
その他	4,136,294	96.92
合計	29,703,375	

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

- (2) 特定海外債権残高  
該当ありません。

## 有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	2019年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	135,407	284,964	—	420,371
地方債	8,764	—	—	8,764
社債	677,597	—	64,164	613,432
株式	3,298,287	28,792	1,738,461	1,588,618
その他の証券	2,468,361	830,737	170,781	3,128,316
合計	6,588,417	1,144,494	1,973,407	5,759,504

(単位：百万円)

種類	2020年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	1,081,954	399,014	—	1,480,969
地方債	14,785	—	—	14,785
社債	729,623	—	57,766	671,856
株式	2,863,773	31,285	1,561,421	1,333,637
その他の証券	2,270,569	794,367	128,586	2,936,350
合計	6,960,706	1,224,668	1,747,774	6,437,599

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。  
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
<b>銀行勘定</b>		
破綻先債権額	7,096	4,998
延滞債権額	70,358	53,112
3カ月以上延滞債権額	—	3,341
貸出条件緩和債権額	23,255	38,964
合計	100,710	100,416
<b>信託勘定</b>		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	722	680
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	41	34
合計	763	714
<b>銀信合算</b>		
総合計	101,474	101,131
<b>貸出金残高</b>		
銀行勘定	29,025,720	29,703,375
信託勘定	30,967	26,710

(注) 部分直接償却 (2019年3月末12,989百万円、2020年3月末15,114百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	59,926	58,218	57,301	123,149	<b>97,597</b>
営業費用	2,315	2,035	3,071	3,341	<b>3,709</b>
営業利益	57,611	56,183	54,230	119,808	<b>93,888</b>
営業外収益	2,615	5,165	6,785	7,709	<b>8,183</b>
営業外費用	9,722	10,971	11,678	11,327	<b>9,430</b>
経常利益	50,504	50,378	49,337	116,190	<b>92,640</b>
当期純利益	50,503	50,376	49,333	127,717	<b>93,858</b>
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	<b>261,608</b>
発行済株式総数（普通株式）（注）	3,903,486千株	390,348千株	390,348千株	390,348千株	<b>375,291千株</b>
純資産額	1,493,582	1,487,288	1,479,082	1,548,721	<b>1,570,044</b>
総資産額	1,824,180	1,968,108	2,076,512	2,203,492	<b>2,224,754</b>
1株当たり配当額（普通株式）（注）	13.00円	130.00円	130.00円	140.00円	<b>150.00円</b>
配当性向	99.15%	98.78%	100.45%	41.53%	<b>59.99%</b>
従業員数	35人	39人	91人	146人	<b>169人</b>

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度については1株当たり中間配当額（6.50円）を含め、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金及び預金 (注)1	2,110	2,349
有価証券 (注)1	100,000	129,000
前払費用	183	201
未収還付法人税等	28,924	15,588
その他 (注)1	2,457	28,330
流動資産合計	133,676	175,470
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	1
ソフトウェア	0	1
投資その他の資産	2,069,815	2,049,281
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,447,538	1,398,398
関係会社長期貸付金	610,000	650,000
繰延税金資産	11,530	136
その他	94	94
固定資産合計	2,069,816	2,049,283
資産合計	2,203,492	2,224,754
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
未払費用 (注)1	2,803	2,457
未払法人税等	4	969
賞与引当金	174	187
役員賞与引当金	49	42
その他 (注)1	129	959
流動負債合計	3,161	4,616
固定負債		
社債 (注)1,2	641,600	640,000
長期借入金 (注)3	10,000	10,000
株式給付引当金	—	52
その他	10	40
固定負債合計	651,610	650,093
負債合計	654,771	654,709
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,540	274,160
資本剰余金合計	1,041,473	977,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	295,798	333,139
利益剰余金合計	295,798	333,139
自己株式	△51,222	△2,855
株主資本合計	1,547,658	1,568,986
新株予約権	1,062	1,057
純資産合計	1,548,721	1,570,044
負債純資産合計	2,203,492	2,224,754

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	121,832	95,851
関係会社受入手数料 (注)1	1,317	1,745
営業収益合計	123,149	97,597
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	3,341	3,709
営業費用合計	3,341	3,709
営業利益	119,808	93,888
営業外収益		
受取利息 (注)1	7,628	8,128
有価証券利息 (注)1	0	1
受取手数料 (注)1	28	0
その他 (注)1	52	53
営業外収益合計	7,709	8,183
営業外費用		
支払利息	76	77
社債利息 (注)1	10,275	8,766
その他 (注)1	974	586
営業外費用合計	11,327	9,430
経常利益	116,190	92,640
特別損失		
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	116,190	92,640
法人税、住民税及び事業税	4	△12,611
法人税等調整額	△11,530	11,393
法人税等合計	△11,526	△1,217
当期純利益	127,717	93,858

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表  
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	217,424	217,424
当期変動額						
剰余金の配当					△49,343	△49,343
当期純利益					127,717	127,717
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	78,374	78,374
当期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,224	1,478,282	799	1,479,082
当期変動額				
剰余金の配当		△49,343		△49,343
当期純利益		127,717		127,717
自己株式の取得	△9,033	△9,033		△9,033
自己株式の処分	35	35		35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			262	262
当期変動額合計	△8,998	69,375	262	69,638
当期末残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798
当期変動額						
剰余金の配当					△56,517	△56,517
当期純利益					93,858	93,858
自己株式の取得						
自己株式の処分			△354	△354		
自己株式の消却			△64,024	△64,024		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△64,379	△64,379	37,341	37,341
当期末残高	261,608	702,933	274,160	977,094	333,139	333,139

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721
当期変動額				
剰余金の配当		△56,517		△56,517
当期純利益		93,858		93,858
自己株式の取得	△17,494	△17,494		△17,494
自己株式の処分	1,835	1,481		1,481
自己株式の消却	64,024	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5	△5
当期変動額合計	48,366	21,328	△5	21,322
当期末残高	△2,855	1,568,986	1,057	1,570,044

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ

三井住友信託銀行  
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

注記事項 (2019年度)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	133,875百万円
短期金銭債務	2百万円

2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	640,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	640,000百万円

3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	10,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	97,597百万円
営業費用	166百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	8,130百万円
営業外費用	874百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	2,513百万円
報酬・委託費	432百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,364,309百万円
関連会社株式	34,089百万円
合計	1,398,398百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,837百万円
その他	202百万円
繰延税金資産小計	3,039百万円
評価性引当額	△2,902百万円
繰延税金資産合計	136百万円
繰延税金資産の純額	136百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金の益金不算入	△31.68%
その他	△0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.31%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ

三井住友信託銀行 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 参考データ

## 損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
連結業務粗利益（注）1	678,554	690,832
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	（678,554）	（690,830）
資金関連利益	154,061	143,501
資金利益	135,161	127,476
合同信託報酬（信託勘定償却前）	18,899	16,024
手数料関連利益	390,124	375,851
役務取引等利益	305,112	292,057
その他信託報酬	85,011	83,794
特定取引利益	27,093	102,189
その他業務利益	107,274	69,289
うち外国為替売買損益	96,385	50,064
うち国債等債券関係損益	△3,417	34,903
うち金融派生商品損益	△10,150	△39,169
経費（除く臨時処理分）	△427,853	△430,858
（除くのれん償却）	（△418,384）	（△421,436）
人件費	△189,899	△190,227
物件費	△221,613	△222,834
税金	△16,340	△17,796
一般貸倒引当金繰入額	20,637	△38,865
信託勘定不良債権処理額	—	△2
銀行勘定不良債権処理額	△25,531	△6,120
貸出金償却	△4,395	△3,475
個別貸倒引当金繰入額	△20,846	△1,106
債権売却損	△288	△1,538
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,908	1,149
株式等関係損益	13,709	40,167
うち株式等償却	△3,479	△12,495
持分法による投資損益	5,967	9,929
その他	△10,981	△8,573
経常利益	256,411	257,658
特別損益	△15,070	△16,936
固定資産処分損益	715	2,423
固定資産減損損失	△15,786	△19,360
税金等調整前当期純利益	241,340	240,721
法人税等合計	△60,599	△75,627
法人税、住民税及び事業税	△67,714	△69,585
法人税等調整額	7,114	△6,042
当期純利益	180,741	165,094
非支配株主に帰属する当期純利益	△6,851	△2,065
親会社株主に帰属する当期純利益	173,889	163,028
与信関係費用	△2,984	△43,838
連結実質業務純益（注）2	282,233	289,011

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）  
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス  
決算データ三井住友信託銀行  
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス  
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行  
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

## 参考データ

## 損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務粗利益	467,337	453,227
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(467,337)	(453,224)
資金関連利益	172,701	134,164
資金利益	153,801	118,139
国内資金利益	171,735	153,123
国際資金利益	△17,934	△34,983
合同信託報酬（信託勘定償却前）	18,899	16,024
手数料関連利益	186,384	174,320
役務取引等利益	104,311	90,526
その他信託報酬	82,072	83,794
特定取引利益	27,926	102,189
その他業務利益	80,325	42,552
うち外国為替売買損益	95,183	48,614
うち国債等債券関係損益	△3,847	33,980
うち金融派生商品損益	△11,321	△40,059
経費（除く臨時処理分）	△235,855	△246,417
人件費	△107,264	△108,400
物件費	△116,149	△124,305
税金	△12,441	△13,711
実質業務純益	231,482	206,809
コア業務純益	235,330	172,828
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(237,601)	(172,095)
一般貸倒引当金繰入額	—	△33,590
信託勘定不良債権処理額	—	△2
業務純益	231,482	173,216
臨時損益	△22,388	3,226
銀行勘定不良債権処理額	△1,469	△1,809
貸出金償却	△1,180	△1,360
個別貸倒引当金繰入額	—	117
債権売却損	△288	△565
貸倒引当金戻入益	2,268	—
償却債権取立益	1,153	615
株式等関係損益	△12,089	16,690
うち株式等償却	△25,583	△35,249
その他の臨時損益	△12,251	△12,269
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△3,345	△5,632
うち偶発損失引当金繰入額	1,162	2,025
うち組合等出資金損失	△2,898	△2,397
うち株式関連派生商品損益	△2,371	7,828
経常利益	209,094	176,443
特別損益	△4,284	1,076
固定資産処分損益	1,032	2,558
固定資産減損損失	△5,317	△1,482
税引前当期純利益	204,810	177,519
法人税等合計	△56,148	△52,813
法人税、住民税及び事業税	△45,926	△59,180
法人税等調整額	△10,222	6,367
当期純利益	148,661	124,706
与信関係費用	1,952	△34,786
経費率（OHR）	50.47%	54.37%

## 信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

## 信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
貸出金	1,445,195	<b>1,543,160</b>
有価証券	1,253,465	<b>1,075,184</b>
信託受益権	160,593,574	<b>172,441,244</b>
受託有価証券	23,123	<b>22,849</b>
金銭債権	19,475,082	<b>19,271,003</b>
有形固定資産	15,722,230	<b>17,315,570</b>
無形固定資産	217,971	<b>194,224</b>
その他債権	6,717,177	<b>7,273,403</b>
銀行勘定貸	5,408,009	<b>4,750,289</b>
現金預け金	494,234	<b>538,396</b>
合計	211,350,067	<b>224,425,327</b>

## 信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
金銭信託	32,877,994	<b>33,415,451</b>
年金信託	13,113,501	<b>13,023,778</b>
財産形成給付信託	18,865	<b>19,060</b>
投資信託	74,389,341	<b>79,777,245</b>
金銭信託以外の金銭の信託	27,349,339	<b>32,458,304</b>
有価証券の信託	19,914,130	<b>20,975,736</b>
金銭債権の信託	19,592,309	<b>19,383,820</b>
土地及びその定着物の信託	77,297	<b>78,450</b>
包括信託	24,017,287	<b>25,293,482</b>
合計	211,350,067	<b>224,425,327</b>

## 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託  
資産

(単位：百万円)

科目	2018年度 2019年3月末現在	2019年度 2020年3月末現在
貸出金	30,967	<b>26,710</b>
有価証券	29	<b>—</b>
その他	5,261,076	<b>4,576,633</b>
合計	5,292,073	<b>4,603,344</b>

負債

(単位：百万円)

科目	2018年度 2019年3月末現在	2019年度 2020年3月末現在
元本	5,291,601	<b>4,602,967</b>
債権償却準備金	81	<b>70</b>
その他	390	<b>306</b>
合計	5,292,073	<b>4,603,344</b>

## 資本・株式の状況

### 資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

### 発行済み株式数の内容

(2020年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

### 株式の所有者別状況

(2020年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	183	1,238,497	33.11
金融商品取引業者	38	163,841	4.38
その他の法人	1,831	594,666	15.90
外国法人等			
(個人以外)	835	1,521,958	40.69
(個人)	32	408	0.01
個人・その他	43,006	220,999	5.91
計	45,925	3,740,369	100.00

### 単元未満株式の状況

1,254,540株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。  
 2. 自己株式326,159株は「個人・その他」に3,261単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。  
 3. 「金融機関」の欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式が4,290単元含まれております。  
 4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

### 大株主(上位10社)

(2020年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%) <sup>(注)2</sup>
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,367,500	7.29
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,896,800	5.57
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,205,500	3.52
4	JP MORGAN CHASE BANK 385151	8,560,603	2.28
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,595,000	2.02
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	7,229,700	1.92
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	7,019,800	1.87
8	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,174,177	1.64
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,933,635	1.31
10	パークレイズ証券株式会社	4,029,174	1.07

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(326,159株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、429,000株については、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。